

東北タイの農村における日常的な生業活動の実態と 村落開発での外部者認識の「ズレ」

渡邊理恵

キーワード：東北タイ、地域開発支援、外部者関与、地域社会の実態

1. 研究の背景と目的

アジアやアフリカの発展途上国の地域社会では、急激な都市化や情報化の波が押し寄せ、これまで以上に様々な形で地域社会と外部社会が関わりあうようになってきた。このような状況のもと、貧困解消や人間の安全保障の向上を目的とする地域開発支援も多様な状況やニーズに対応することが求められている。これまでの政府や外国援助機関などによる地域開発支援は、トップダウン型の支援アプローチが主流であった。このような地域支援は、しばしば地域住民に受け入れられず失敗の憂き目にあい、また場合によっては環境破壊や公害の発生を助長することへの懸念が指摘されてきた。その反省から、できるだけ地域住民の立場や意思を尊重しようというボトムアップ型の支援アプローチが注目を集め、「草の根」活動や住民参加型の支援事業が行なわれるようになった。

地域開発支援は、外部者と地域住民が相互に関わりあう事業であり、外部者の関与は、地域社会に新しい考え方や技術をもたらし、人々の暮らしや安全が改善される契機とみることもできる。外部者主導や住民主導に関わらず地域支援事業に求められるのは、地域社会の状況や住民ニーズと外部者の関与との整合性がとれていることである。地域の状況や住民のニーズに則さない支援事業は、地域社会に相互不信や不公平感、不要な争いごとの芽をつくり、折角の努力にもかかわらず地域住民にとって好ましくない変容が起こる可能性があることが指摘されている。しかし、「参加」を謳う地域支援事業であっても、依然としてトップダウン型アプローチの発想から抜けきれないものや形ばかりの手順を追うだけの活動も少なくない。

インターン研修で滞在した東北タイの農村では、外部者がもたらす地域支援事業と地域社会の状況との間にもやもやとした違和感あるいは「ズレ」を覚えた。地域住民の日常的な暮らしや生業活動の実態を参照しつつ、このような「ズレ」が何故おこるのかを知り、それを克服するにはどのようにすればよいのかを考えた。

2. 東北タイでのフィールド調査

東北タイは、総人口の約半分が農業に従事し、タイの中でも最も所得水準が低い地域であるとされている。多くの場合、生産性が低く不安定な天水依存農業を営むことから、貧困解消にはかんがいによる農業生産の向上と安定化が不可欠であり、地域住民もそれを望んでいると一般には考えられてきた。しかし、東北タイのコンケン県バンヘッド市コークサムラン行政区ドン村第6村区では、日本の財団法人が主導するかんがい普及事業が行われているものの、地域住民の関心が薄く、かんがい利用の頻度や普及率が低い状態にとどまっている。本調査では住民の視点から外部者の活動を見るため、2005年4～6月と10～11月に村の民家にホームステイし、日常生活や種々の生業活動を参与観察した。また、第6村の全農業従事世帯にあたる117世帯を訪問し、家族構成や生業、収入等の生活基盤となる情報についての聞き取りやアンケート調査を行った。

3. 結果と考察

(1)外部者認識と地域の実態との「ズレ」：住民は、農業外収入を得ることで天水依存農業の不安定さに伴うリスクを回避してきた。現在では、世帯収入のなかで農業収入への依存度が低くなっている。一方、外部者は、対象地域住民の世帯収入が農業に依存しており生計向上には農業振興が必要と認識していた。このような根本的な「ズレ」に気付くことなく事業が続けられ、結局地域住民の理解や協力を得ることができなかった。

(2)外部者関与と地域支援のあり方：外部者により持ち込まれる地域支援事業には、常に「ズレ」が存在する。外部者はそのことを認識し、地域社会の状況や住民ニーズとの「ズレ」を丁寧に修正することが求められる。